

平成 30 年度決算

茨木市 財務書類



茨木市 企画財政部 財政課

目 次

I 新しい地方公会計制度について	1
II 新しい地方公会計制度における財務書類	2
III 対象となる会計の範囲	3
IV 財務書類4表	4
貸借対照表(BS)	4
行政コスト計算書(PL)	6
純資産変動計算書(NW)	8
資金収支計算書(CF)	10
V 財務書類から見てくる茨木市の状況	12
VI 一般会計等 財務書類	15
VII 全体会計 財務書類	20
VIII 連結会計 財務書類	25

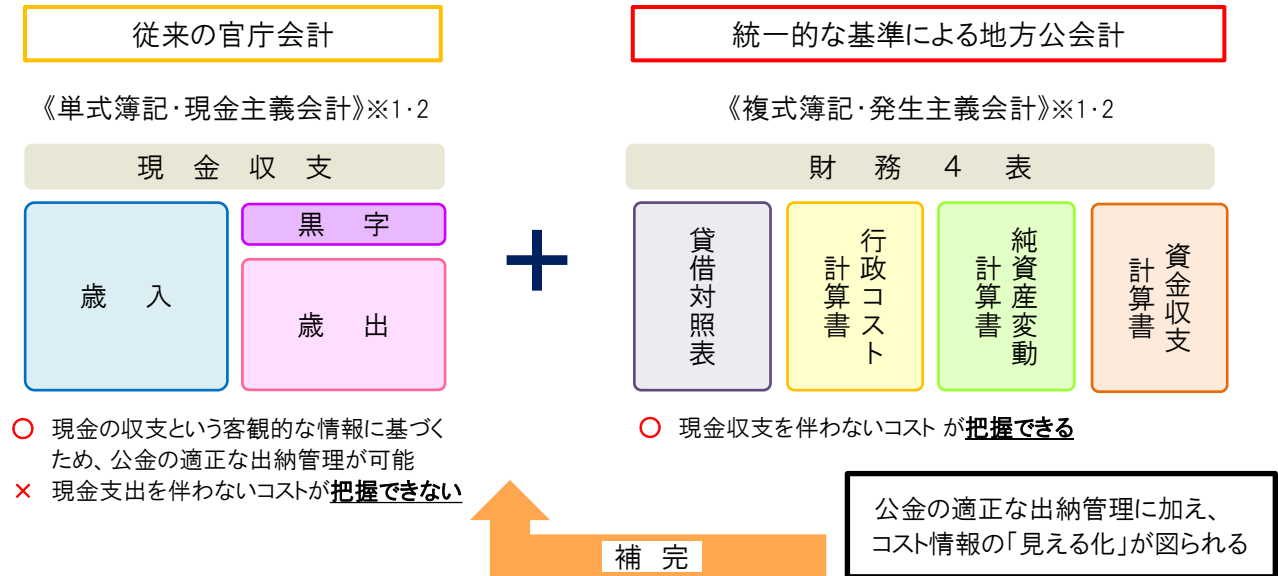
I 新しい地方公会計制度について

統一的な基準による「公会計」の整備とは

財政情報の透明性を確保し、財政運営の効率化・適正化を図るため、平成14年度決算から「旧総務省方式(2表)」を、平成20年度決算からは「総務省方式改訂モデル(4表)」による財務書類を作成してきました。

こうした中で、総務省は平成27年1月に、より一層の財政マネジメントの強化や、団体間の比較可能性を高めることを目的として、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、同マニュアルに基づく財務書類の作成について、総務大臣から通知がありました。

この通知を受け本市では、補助簿となる固定資産台帳を整備するとともに、統一的な基準による発生主義や複式簿記の財務書類(4表)を作成しました。



《固定資産台帳の整備》

固定資産台帳とは、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有する全ての固定資産(道路、公園、学校、公民館等)について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

固定資産台帳の整備は、「統一的な基準」により財務4表の作成にあたって前提とされており、貸借対照表は固定資産を適切に把握・分類した固定資産台帳に基づいて作成しています。

なお、固定資産台帳の情報については、効率的な公共施設等のマネジメントや保有財産(市が所有する不動産など)の有効利用等へ活用していきます。

※ 減価償却…使用に伴う資産の消耗・老朽化に合わせて、会計処理上、資産の価値を耐用年数(固定資産が使用できる期間として法に定められた年数)に応じて減少させていくことを減価償却といいます。この減少をコストとして計上したものを減価償却費と言い、貸借対照表と行政コスト計算書において科目として計上されます。

- ※1-1 単式簿記 主に財産の変動(増減)のみを記録する簿記。家計簿もこれに含まれます。
- ※2-1 複式簿記 ひとつの取引について、資産(例えば建築した施設)の増加と資産(建築にかかった経費)の減少という取引の二面性に着眼して記録する簿記。
- ※1-2 現金主義会計 収益と費用を現金の受け渡しの時点で認識する会計原則。
- ※2-2 発生主義会計 現金の受け渡し時点にかかわらず、取引の確定時点で収益又は費用を計上する会計原則。

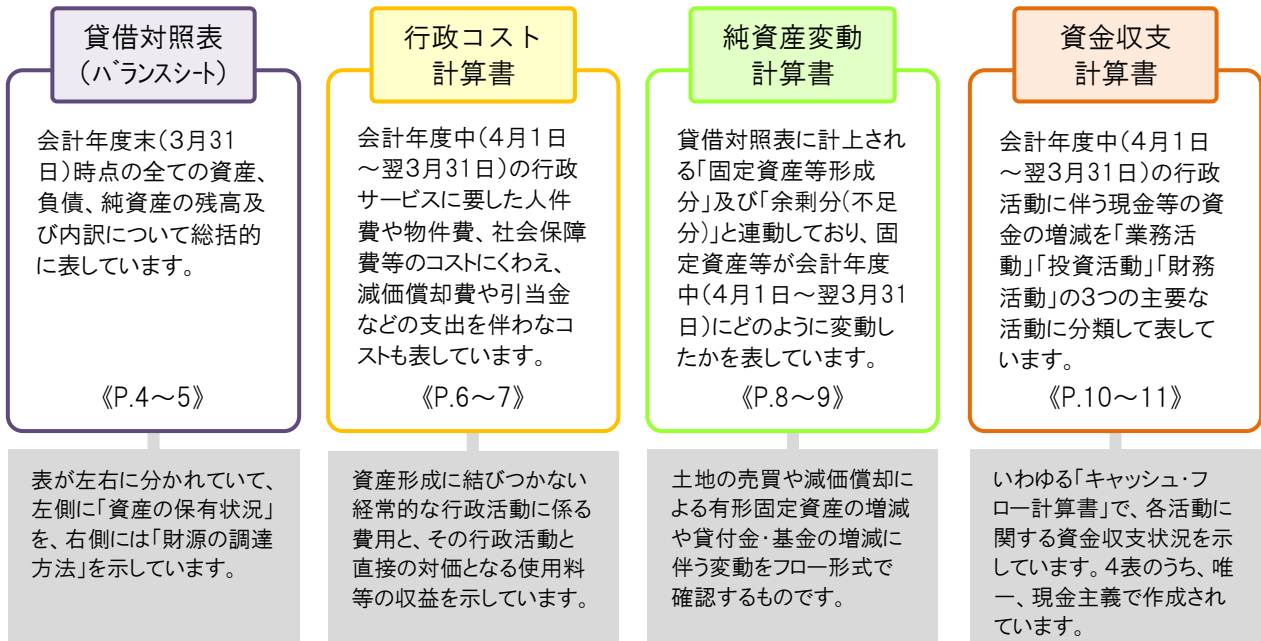
Ⅱ 新しい地方公会計制度における財務書類

財務書類(財務4表)とは

財務書類(財務4表)とは、企業会計に用いられる発生主義・複式簿記の考え方に基づいて作成される資料で、公会計では「貸借対照表」「行政コスト計算書」等の4つの表を作成することとされています。

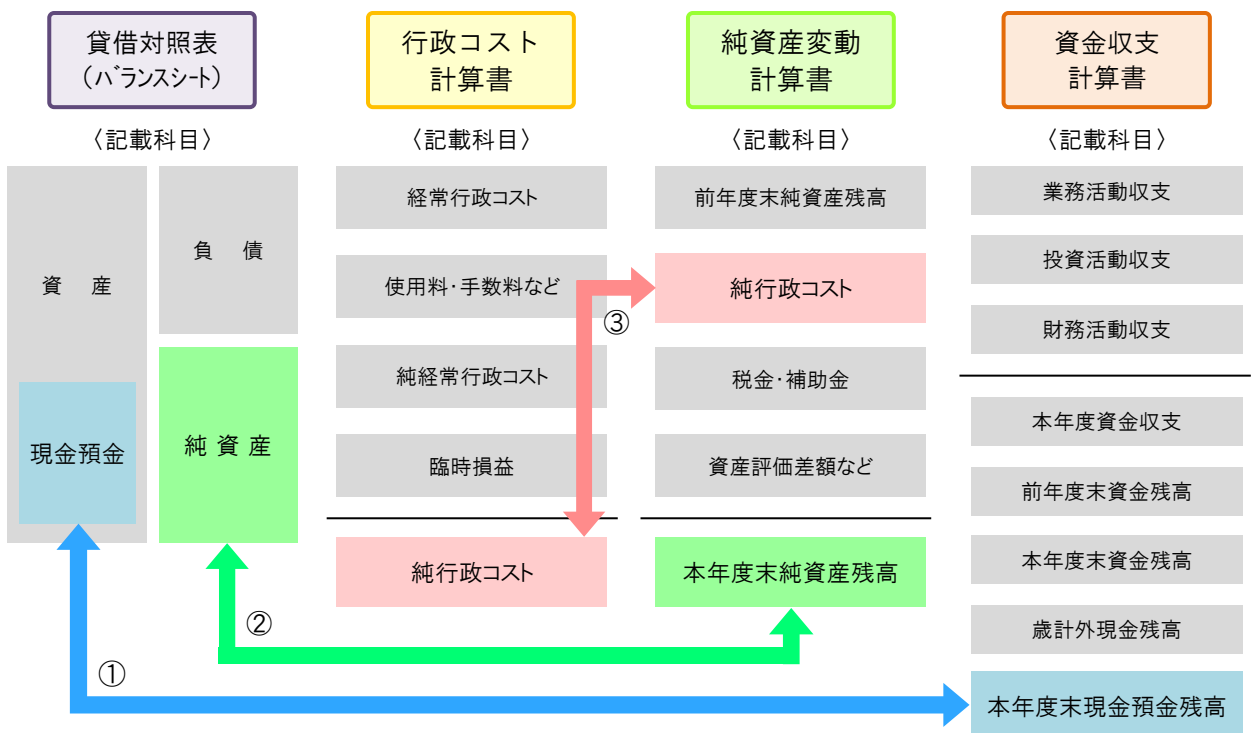
財務書類の作成により、資産や負債などのストック情報や、現金主義では見えにくいコスト情報等の把握が可能となります。

財務4表の概要



財務4表の相関関係図

財務4表は、各表はそれぞれが独立しているものではなく、表間で金額が連動している部分があり、有機的に結びついたものとなっています。なお、4表の結びつきを示した相関関係は下の図のとおりです。



Ⅲ 対象となる会計の範囲

統一的な基準による財務書類は、下図のとおり、①「一般会計等」と、これに特別会計（地方公営事業会計）や公営企業会計を含めた②「全体会計」、さらに本市と連携している関連団体（一部事務組合及び広域連合、第3セクター）の会計を加えた③「連結会計」の3つの区分で作成されます。

区	分	対象となる会計等	
③連結会計	①一般会計等 <small>(※1)</small>	一般会計	
		②全体会計	国民健康保険事業特別会計
			地方公営事業会計
	介護保険事業特別会計		
	後期高齢者医療事業特別会計		
	③連結会計	公営企業会計	水道事業会計
			下水道等事業会計
		一部事務組合 広域連合	淀川右岸水防事務組合
			大阪府後期高齢者医療広域連合
			大阪広域水道企業団（水道事業会計）
			大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）
			大阪府都市競艇企業団 <small>(※2)</small>
			茨木市土地開発公社
	第3セクター	茨木市保健医療センター	
		茨木市文化振興財団	
茨木市観光協会			

※1：一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計

※2：平成28年度から企業会計に移行したため、新たに連結を実施

IV 財務書類4表

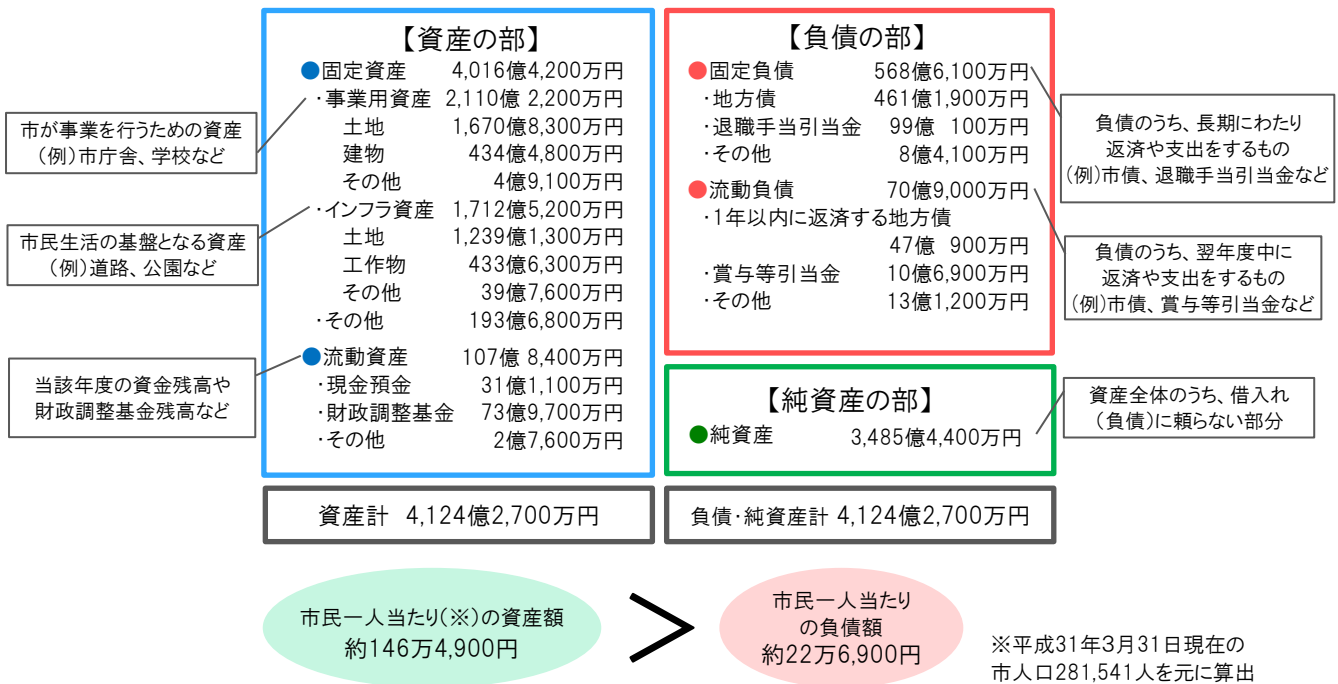
貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したもので、本市における資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか、基金及び税金等の過去又は現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

平成31年3月31日現在の茨木市の**資産**総額は4,124億2,700万円です。

資産調達の財源は、将来返済する地方債(市の借金)などの**負債**が638億8,300万円、これまでの世代が負担した**純資産**が3,485億4,400万円となっています。

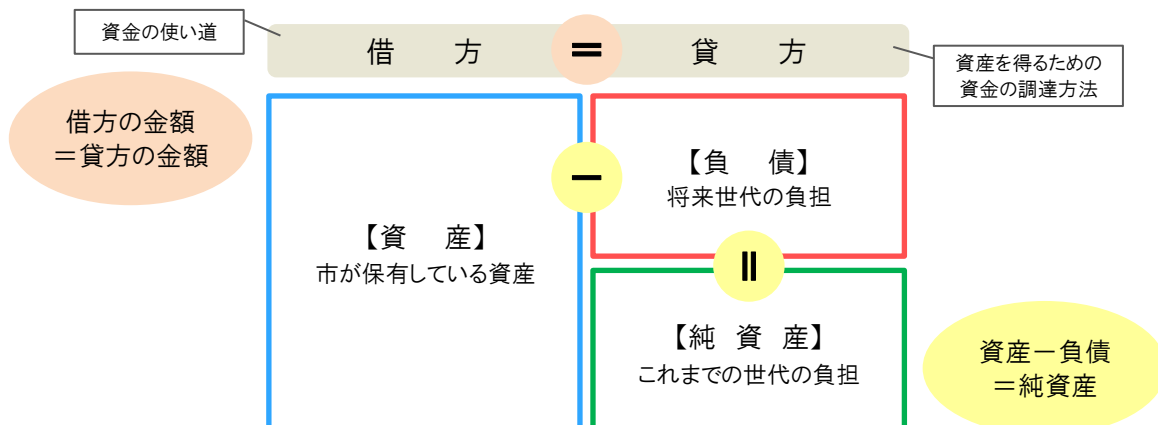
なお、市民一人当たりの金額に換算すると、**資産**は約146万5,900円、**負債**は約22万8,000円となります。



〈貸借対照表の見方〉

次ページのとおり、表は左右に分かれており、左側は**資産**を表し「借方」、右側は**負債**と**純資産**を表し「貸方」と言います。借方と貸方の金額は一致することから、貸借対照表は別名「バランスシート」と呼ばれています。

負債が**資産**を上回り、「**資産**－**負債**」で求められる「**純資産**」がマイナスになると、いわゆる「債務超過」となり健全でない財政状況であることを意味します。本市では、**資産**が**負債**を大きく上回っていることから、貸借対照表上、健全な財政状況であることが分かります。



■ 貸借対照表の概要

資産		負債	
<p>行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産</p> <p>庁舎、市営住宅、学校、市民利用施設、土地など</p> <p>道路、橋りょう、河川、公園など</p>	固定資産 A	固定負債 C	<p>返済期日が1年を超える債務など</p> <p>契約などにより後年度の支払いが確定している、翌々年度以降の支払額など</p> <p>将来発生する退職手当見込額</p> <p>財務書類作成上の第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額</p>
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
インフラ資産		退職手当引当金	
物品		損失補償等引当金	
無形固定資産		その他	
ソフトウェア		流動負債 D	
その他		1年内償還予定地方債	契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など
投資その他の資産		未払金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担額
投資及び出資金		賞与等引当金	
長期延滞債権		預り金	所得税、社会保険料など
長期貸付金		その他	
基金		負債合計 E=C+D	
その他		純資産	
徴収不能引当金		固定資産等形成分	(減価償却累計額の控除後の)固定資産等の残高
現金及び1年以内に換金可能な資産	流動資産 B	余剰分(不足分)	流動資産(短期貸付金と基金は除く)から負債を控除したもの
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
徴収不能引当金		純資産合計 F	
市税等の収入未済額のうち1年以上経過したもの			
市税等の収入未済額のうち回収不能見込額			
資産合計 A+B		負債及び純資産合計 E+F	

地方債など、将来世代の負担

過去又は現世代の負担
 ・固定資産形成分
 …資産形成のために
 充当した資源の蓄積
 ・余剰分(不足分)
 …消費可能な資源の蓄積(例:現金預金)

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させたものです。

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用(補助金等)などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。

「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したものです。

行政サービスを1年間提供するのにかかった「経常費用」は788億9,800万円で、使用料や手数料などの利用者負担額等を差し引いた「純経常行政コスト」は743億5,100万円となっています。また、災害復旧事業費などの臨時的なコストと収入を加味した「純行政コスト」は762億700万円です。

経常費用… ①	788億9,800万円
(内訳)	
人にかかるコスト (職員の給料や退職手当引当金など)	143億 800万円
物にかかるコスト (消耗品や委託料、建物の維持管理や減価償却費など)	234億7,200万円
社会保障費等のコスト(移転費用) (障害福祉サービスや生活保護、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、他会計への繰出金など)	399億4,100万円
その他の業務にかかるコスト (支払利息など)	11億7,700万円

経常費用については、「業務費用」となる人にかかるコストや物にかかるコストのほか、「移転費用」に分類される「社会保障費等のコスト」が最も多額であることが分かります。その内訳としては、障害福祉サービスや生活保護をはじめとする扶助費が高い割合を占めています。

《コスト情報の「見える化」》
 経常行政コストの中には、官庁会計では見えにくいコストとして、「人にかかるコスト」の退職手当に係る「引当金(※)」や、「物にかかるコスト」の「減価償却費」が計上されています。これらは、実際の現金収支を伴わないコストに関する情報であり、このことにより、コスト情報に関する「見える化」が図られています。

経常収益… ②	45億4,700万円
使用料・手数料などの利用者負担、諸収入等	45億4,700万円

純経常行政コスト (①-②) … A	743億5,100万円
--------------------	-------------

市民一人当たり(※)
約26万4,100円

臨時損益… B	18億5,700万円
地震・台風に係る経費等	18億5,700万円

※平成31年3月31日現在の市人口281,541人を元に算出

純行政コスト (A+B)	762億 700万円
--------------	------------

市民一人当たり
約27万1,000円

※ 引当金 当期以前の事象が原因で、将来に特定の費用や損失が発生する確率が高く、その発生額を合理的に見積もることができる場合、その支出に対して準備される費用のこと。一般的に、将来支給が見込まれる退職手当や、翌年度の支給が見込まれる賞与にかかる引当金などがあります。

■行政コスト計算書の概要

経常費用	A	人件費、物件費、移転費用(補助金など)を発生額で計上
業務費用		
人件費		
職員給与費		
賞与等引当金繰入額	—	翌年度6月に支給する賞与のうち、H28年度分(12月から翌年3月までの4ヶ月分)を計上
退職手当引当金繰入額	—	当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
その他		
物件費等		
物件費	—	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
維持補修費	—	資産形成につながらない公共施設等の維持修繕経費
減価償却費	—	固定資産について、使用期間中、毎年度資産的価値が減少するとみなし、費用計上するもの
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		
その他		
移転費用	—	市民や特別会計など他団体・他会計に移転する経費
補助金等	—	事業実施に係る補助金、助成金、負担金
社会保障給付	—	医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	—	国保会計繰出金、下水道等事業会計繰出金など
その他		
経常収益	B	
使用料及び手数料		経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定
その他		
純経常行政コスト		
臨時損失(C)	—	災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費など
臨時利益(D)	—	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額など
資産売却益		
その他		
純行政コスト	A-B+C-D	臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。

1年間の純行政コストの金額に対して、税金等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要なコストが、受益者負担以外の財源によってどの程度賅われているのかを把握することが可能となります。

平成30年度の純行政コスト762億700万円に対して、財源(税金等、国府補助金)は783億1,900万円であるため、「本年度差額」は21億1,100万円となります。

このほか、固定資産等の無償所管換等によるマイナス分を加えた「本年度純資産変動額」が29億8,100万円となったことにより、平成30年度の純資産残高は3,485億4,400万円となりました。

前年度末純資産残高 … A	3,455億6,300万円	
純行政コスト(△) … ①	△762億700万円	「行政コスト計算書」の 純行政コストと一致
財源 … ②	783億1,900万円	
税金等	555億9,900万円	
国府補助金	227億1,900万円	
本年度差額(①+②) … B	21億1,100万円	
本年度純資産変動額 … C	29億8,100万円	
本年度末純資産残高(A+C)	3,485億4,400万円	「貸借対照表」の 純資産額と一致

〈純資産変動計算書の見方〉

純行政コストの金額と税金等及び国県等補助金の金額の差額は、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。

コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なります。

本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費してサービスを受けていることを意味しています。

なお、市道大岩9号線の整備や、高機能消防総合情報システムの改修等による有形固定資産の増加などにより、本年度末純資産残高は3,485億4,400万円となりました。

■純資産変動計算書の概要

前年度末純資産残高	A	
純行政コスト(△)		行政コスト計算書の「純行政コスト」と連動
財源		
税金等		市税、地方交付税、地方譲与税・交付金など
国県等補助金		国・府支出金
本年度差額	B	
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		純行政コストの金額に対して、税金等及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額		
無償所管換等		資産除売却損益
その他		無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額など
本年度純資産変動額	D=B+C	
本年度末純資産残高	A+D	貸借対照表の「純資産」と連動

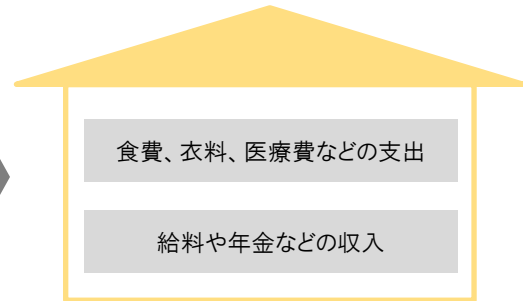
資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動に伴う資金収支を、毎年度継続的に実施される行政サービスの「業務活動」と資産形成等につながる投資的事業を行う「投資活動」、地方債の借入れや返済の償還に係る「財務活動」に区分して表しています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)等の指標により、借金に頼った財政運営を行っているかが表されません。

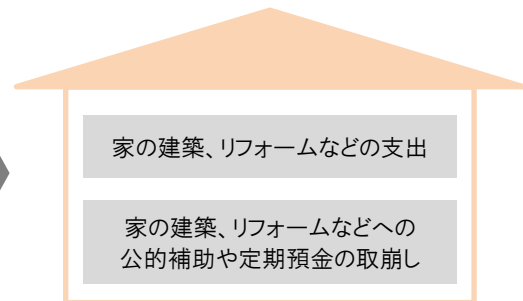
業務活動		行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの
支 出	人件費	147億8,100万円
	物件費	178億9,800万円
	社会保障費	260億5,200万円
	その他(補助金、繰出金等)	171億8,100万円
収 入	市税など	556億5,700万円
	国や大阪府からの補助金	219億8,200万円
	その他	45億7,000万円
《業務活動の収支》… ①		68億3,100万円

家計に例えてみると…



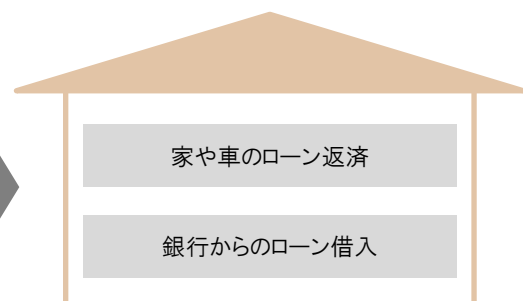
投資活動		公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出
支 出	道路や公共施設等の整備費	41億8,600万円
	基金への積立て	15億2,200万円
	その他	4億1,900万円
収 入	国や大阪府からの補助金	7億3,700万円
	貸付金の元金回収	4億 900万円
	基金の取崩し	12億5,200万円
	その他	10億円
	《投資活動の収支》… ②	

家計に例えてみると…



財務活動		地方債などの外部からの借入れや、その返済などの収入・支出
支 出	地方債の返済	45億9,500万円
	その他	7,100万円
収 入	地方債の発行	17億6,800万円
《財務活動の収支》… ③		△28億9,800万円

家計に例えてみると…



本年度資金収支額 (①+②+③) … A	3億 500万円
前年度末資金残高 … B	16億5,700万円
本年度末資金残高 (A+B)	19億6,100万円

本年度末資金残高
19億6,100万円
+
本年度末歳計外現金残高
11億4,900万円
=
本年度末
資金預金残高
31億1,100万円

貸借対照表の「現金預金」と一致

■ 資金収支計算書の概要

業務活動収支	通常の業務活動に係る収支
業務支出	
業務費用支出	人件費、物件費等、市債の支払利息など
移転費用支出	事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・障害・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	投資活動収入以外の国・府支出金
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
臨時収入	
業務活動収支 A	
投資活動収支	建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	公共施設等の整備に係る国・府支出金
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支 B	
財務活動収支	市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支 C	
本年度資金収支額 $D=A+B+C$	
前年度末資金残高 E	
本年度末資金残高 $F=D+E$	形式収支(歳入決算額－歳出決算額)
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高 G	
本年度末現金預金残高 $F+G$	貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動

V 財務書類から見えてくる茨木市の状況(平成30年度決算)

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化指標等、既存の指標に加え、資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、新たな財政状況の分析が可能となります。

分析の視点における主な指標は次のとおりです。

資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」の視点において、資産増減の要因や資産形成の傾向、目的別の比重等の把握が可能となります。

資産に関する情報は、これまで決算書における「財産に関する調書」における面積・個数等の情報のみでしたが、固定資産台帳の整備に伴う貸借対照表においては、資産の部において保有する資産のストック情報を一覧表示しており、資産に係る新たな情報を提供するものといえます。

資産老朽化比率

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することが可能となります。

さらに、資産の償却が進んでいる行政分野や施設について確認することにより、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能となります。

○資産老朽化比率＝有形固定資産の各減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の取得原価

$$= (2,037億1,300万円 \div 2,921億6,300万円) \times 100 = \underline{69.7\%}$$

《分析》 本市における公共施設等の資産は取得から一定の期間が経過し、全体的に資産の償却が進んでいることが分かります。

今後は、平成30年3月に策定した「公共施設マネジメント基本方針」の基本理念である「安全で快適な市民生活の確保とまちの持続的発展の実現」のもと、これからのまちづくりを見据えた全体最適化の取組を進めていきます。

世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」について、貸借対照表で示される資産、負債及び純資産の対比によって示すものです。財政運営の結果として、資産形成における世代間の負担のバランスが適切か、どのように推移しているかを端的に把握することができます。

純資産比率

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられます。

このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

○純資産比率＝「貸借対照表」の純資産÷資産合計

$$= (3,485億4,400万円 \div 4,124億2,700万円) \times 100 = \underline{84.5\%}$$

《分析》 資産の取得については、将来世代の負担と比べて現世代による負担の割合が高くなっています。これは、負担を先送りせず、将来における債務返済費用の抑制に努めることで、必要なサービスに充てる十分な経費の確保に努めることができていることを示しています。

持続可能性(健全性)

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(借金がどのくらいあるか)」という財政運営に関する本質的な視点に基づいて示される指標です。

財政の健全性に関しては、決算統計時に示される指標「健全化判断比率」による分析が行われますが、財務4表の貸借対照表では、発生主義によって健全化判断比率では捉えることができない退職手当引当金などを含めた全ての負債を捉えることができます。

基礎的財政収支(プライマリ・バランス)

資金収支計算書上の業務活動収支及び、投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できているといえます。

○基礎的財政収支＝「資金収支計算書」の業務活動収支(支出から支払利息を除く)＋投資活動収支

$$= (72億9,200万円 + \Delta 36億2,900万円) = 36億6,300万円 \rightarrow \underline{36億6,300万円} \text{の黒字}$$

《分析》 平成30年度の茨木市の基礎的財政収支は、収入が支出を上回っている(黒字となった)ため、健全であると言えます。

しかし、収入には国や大阪府からの補助金など外部からの収入(依存財源)が含まれており、その割合が大きいほど外部の影響を受けやすくなるため、自己財源の比率を上げていくことにより、さらなる財政の安定化を図っていく必要があります。

債務償還可能年数

当該年度のストック情報である実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)が、当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるか示す指標です。

○債務償還可能年数＝(将来負担額－充当可能基金残高)÷(業務収入等－業務支出)

$$= (751億2,800万円 - 224億9,700万円) \div (847億2,700万円 - 735億1,900万円) = \underline{4.7年}$$

《分析》 本市は北摂各市の平均と比較し、償還可能年数が短いことから、市債の残高が少ないといえます。今後も低い数値を維持していくため、財政計画に基づく健全化の取組みを進め、引き続き市債残高の抑制などに取り組んでいく必要があります。

効率性

行政コスト計算書で算出される行政コストを人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

住民ひとり当たり行政コスト

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効となりますが、人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできませんが、1人当たりの行政コストの額を算出することにより、市民にとってもわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が可能となります。

○住民ひとり当たり行政コスト＝純経常行政コスト÷住民基本台帳人口(平成31年3月31日現在)

$$= 743億5,100万円 \div 281,541人 = \underline{264,086円}$$

《分析》 本市は過去から効率的な行政サービスの実践に努めてきたことから、北摂各市の平均との比較では低額となっています。

自律性

「歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」といった観点から、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものです。

決算における歳入の内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類については、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度、使用料や手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表します。

行政サービス全体の受益者負担の割合を、経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、受益者負担の特徴を把握していくのに活用できます。

○受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

$$= 45億4,700万円 \div 788億9,800万円 \times 100 = \underline{5.8\%}$$

《分析》 行政サービスの提供に対する負担(経常費用)について、本市は北摂各市の中で比較的高いため、受益者負担(経常収益)により賄えているといえます。

VI 一般会計等 財務書類

貸借対照表(一般会計等)

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	401,642 ※	固定負債	56,861
有形固定資産	383,122 ※	地方債	46,119
事業用資産	211,022	長期未払金	796
土地	167,083	退職手当引当金	9,901
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	141,015	その他	45
建物減価償却累計額	△ 97,567	流動負債	7,022 ※
工作物	24,785	1年内償還予定地方債	4,709
工作物減価償却累計額	△ 24,410	未払金	93
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,069
航空機	-	預り金	1,149
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	14		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	102		
インフラ資産	171,252 ※		
土地	123,913		
建物	898		
建物減価償却累計額	△ 492		
工作物	119,251		
工作物減価償却累計額	△ 75,888		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,571		
物品	6,214		
物品減価償却累計額	△ 5,356		
無形固定資産	973 ※		
ソフトウェア	972		
その他	0		
投資その他の資産	17,538		
投資及び出資金	1,149		
有価証券	-		
出資金	1,149		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,316		
長期貸付金	300		
基金	15,006		
減債基金	-		
その他	15,006		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 233		
流動資産	10,784		
現金預金	3,111		
未収金	331		
短期貸付金	0		
基金	7,397		
財政調整基金	7,397		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 54		
資産合計	412,427 ※	負債合計	63,883
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	409,040
		余剰分(不足分)	△ 60,496
		純資産合計	348,544
		負債及び純資産合計	412,427

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	78,898 ※
業務費用	38,957 ※
人件費	14,308
職員給与費	12,170
賞与等引当金繰入額	1,069
退職手当引当金繰入額	115
その他	954
物件費等	23,472 ※
物件費	15,236
維持補修費	2,608
減価償却費	5,629
その他	-
その他の業務費用	1,177 ※
支払利息	461
徴収不能引当金繰入額	52
その他	665
移転費用	39,941 ※
補助金等	6,573
社会保障給付	26,052
他会計への繰出金	7,241
その他	76
経常収益	4,547
使用料及び手数料	1,787
その他	2,760
純 経 常 行 政 コ ス ト	74,351
臨時損失	2,394 ※
災害復旧事業費	2,393
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	537
資産売却益	3
その他	534
純 行 政 コ ス ト	76,207 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固 定 資 産 等 形 成 分	余 剰 分 (不 足 分)
前年度末純資産残高	345,563	409,533	△ 63,970
純行政コスト(△)	△ 76,207	/	△ 76,207
財源	78,319 ※	/	78,319 ※
税込等	55,599	/	55,599
国県等補助金	22,719	/	22,719
本 年 度 差 額	2,111 ※	/	2,111 ※
固定資産等の変動(内部変動)	/	△ 1,364	1,364
有形固定資産等の増加	/	12,551	△ 12,551
有形固定資産等の減少	/	△ 14,185	14,185
貸付金・基金等の増加	/	1,522	△ 1,522
貸付金・基金等の減少	/	△ 1,252	1,252
資産評価差額	△ 2	△ 2	/
無償所管換等	872	872	/
その他	-	-	-
本 年 度 純 資 産 変 動 額	2,981	△ 494	3,475
本 年 度 末 純 資 産 残 高	348,544	409,040 ※	△ 60,496 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	73,519 ※
業務費用支出	33,577 ※
人件費支出	14,781
物件費等支出	17,898
支払利息支出	461
その他の支出	438
移転費用支出	39,941 ※
補助金等支出	6,573
社会保障給付支出	26,052
他会計への繰出支出	7,241
その他の支出	76
業務収入	82,209
税込等収入	55,657
国県等補助金収入	21,982
使用料及び手数料収入	1,783
その他の収入	2,787
臨時支出	2,393
災害復旧事業費支出	2,393
その他の支出	-
臨時収入	534
業 務 活 動 収 支	6,831
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,127
公共施設等整備費支出	4,186
基金積立金支出	1,522
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	409
その他の支出	-
投資活動収入	2,498
国県等補助金収入	737
基金取崩収入	1,252
貸付金元金回収収入	409
資産売却収入	100
その他の収入	-
投 資 活 動 収 支	△ 3,629
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,666
地方債償還支出	4,595
その他の支出	71
財務活動収入	1,768
地方債発行収入	1,768
その他の収入	-
財 務 活 動 収 支	△ 2,898
本 年 度 資 金 収 支 額	305 ※
前 年 度 末 資 金 残 高	1,657
本 年 度 末 資 金 残 高	1,961 ※
前年度末歳計外現金残高	1,094
本年度歳計外現金増減額	55
本年度末歳計外現金残高	1,149
本 年 度 末 現 金 預 金 残 高	3,111 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

VII 全体会計 財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	533,748 ※	固定負債	149,530
有形固定資産	500,739 ※	地方債	73,966
事業用資産	211,022	長期未払金	796
土地	167,083	退職手当引当金	10,278
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	141,015	その他	64,490
建物減価償却累計額	△ 97,567	流動負債	14,129 ※
工作物	24,785	1年内償還予定地方債	8,142
工作物減価償却累計額	△ 24,410	未払金	3,333
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,162
航空機	-	預り金	1,154
航空機減価償却累計額	-	その他	338
その他	14		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	102	負債合計	163,659
インフラ資産	283,273 ※	【純資産の部】	
土地	129,401	固定資産等形成分	541,146
建物	6,292	余剰分(不足分)	△ 150,058
建物減価償却累計額	△ 3,640		
工作物	307,970		
工作物減価償却累計額	△ 161,252		
その他	375		
その他減価償却累計額	△ 160		
建設仮勘定	4,285		
物品	24,891		
物品減価償却累計額	△ 18,447		
無形固定資産	13,934		
ソフトウェア	1,280		
その他	12,654		
投資その他の資産	19,076		
投資及び出資金	1,013		
有価証券	0		
出資金	1,013		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,632		
長期貸付金	300		
基金	15,820		
減債基金	-		
その他	15,820		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 689		
流動資産	20,998 ※		
現金預金	11,440		
未収金	2,401		
短期貸付金	0		
基金	7,397		
財政調整基金	7,397		
減債基金	-		
棚卸資産	41		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 282		
繰延資産	-		
資産合計	554,747 ※	純資産合計	391,088 ※
		負債及び純資産合計	554,747

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	130,489
業務費用	49,684 ※
人件費	15,279 ※
職員給与費	12,960
賞与等引当金繰入額	1,138
退職手当引当金繰入額	171
その他	1,009
物件費等	31,704 ※
物件費	18,695
維持補修費	2,818
減価償却費	10,189
その他	3
その他の業務費用	2,701 ※
支払利息	1,303
徴収不能引当金繰入額	169
その他	1,228
移転費用	80,806
補助金等	54,660
社会保障給付	26,070
他会計への繰出金	0
その他	76
経常収益	14,159
使用料及び手数料	9,645
その他	4,514
純 経 常 行 政 コ ス ト	116,330
臨時損失	2,850 ※
災害復旧事業費	2,393
資産除売却損	427
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29
臨時利益	638
資産売却益	3
その他	635
純 行 政 コ ス ト	118,542

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固 定 資 産 等 形 成 分	余 剰 分 (不 足 分)
前年度末純資産残高	386,367	541,167	△ 154,800
純行政コスト(△)	△ 118,542	/	△ 118,542
財源	122,366	/	122,366
税金等	73,535	/	73,535
国県等補助金	48,831	/	48,831
本 年 度 差 額	3,823 ※	/	3,823 ※
固定資産等の変動(内部変動)	/	△ 919	919
有形固定資産等の増加	/	22,147	△ 22,417
有形固定資産等の減少	/	△ 23,782	23,782
貸付金・基金等の増加	/	1,968	△ 1,968
貸付金・基金等の減少	/	△ 1,252	1,252
資産評価差額	△ 2	△ 2	/
無償所管換等	1,035	1,035	/
その他	△ 136	△ 136	-
本 年 度 純 資 産 変 動 額	4,721 ※	△ 21 ※	4,742
本 年 度 末 純 資 産 残 高	391,088	541,146	△ 150,058

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	124,387 ※
業務費用支出	43,662
人件費支出	15,901
物件費等支出	21,479
支払利息支出	1,321
その他の支出	4,961
移転費用支出	80,724
補助金等支出	54,578
社会保障給付支出	26,070
他会計への繰出支出	0
その他の支出	76
業務収入	136,994
税込等収入	71,825
国県等補助金収入	47,391
使用料及び手数料収入	9,555
その他の収入	8,223
臨時支出	2,417 ※
災害復旧事業費支出	2,393
その他の支出	23
臨時収入	685
業務活動収支	10,876 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,421
公共施設等整備費支出	8,045
基金積立金支出	1,646
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,730
その他の支出	-
投資活動収入	6,128
国県等補助金収入	1,362
基金取崩収入	1,252
貸付金元金回収収入	1,730
資産売却収入	102
その他の収入	1,682
投資活動収支	△ 5,293
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,202
地方債償還支出	8,131
その他の支出	1,071
財務活動収入	4,086
地方債発行収入	3,096
その他の収入	990
財務活動収支	△ 5,116
本年度資金収支額	467
前年度末資金残高	9,823
本年度末資金残高	10,291 ※
前年度末歳計外現金残高	1,094
本年度歳計外現金増減額	55
本年度末歳計外現金残高	1,149
本年度末現金預金残高	11,440

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

VIII 連結会計 財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	555,044 ※	固定負債	160,444 ※
有形固定資産	520,311 ※	地方債	81,263
事業用資産	211,083 ※	長期未払金	796
土地	167,143	退職手当引当金	10,476
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	141,021	その他	67,910
建物減価償却累計額	△ 97,572	流動負債	16,132 ※
工作物	24,785	1年内償還予定地方債	8,693
工作物減価償却累計額	△ 24,410	未払金	4,589
船舶	-	未払費用	9
船舶減価償却累計額	-	前受金	8
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,187
航空機	-	預り金	1,183
航空機減価償却累計額	-	その他	464
その他	15	負債合計	176,576
その他減価償却累計額	△ 2	【純資産の部】	
建設仮勘定	102	固定資産等形成分	553,167
インフラ資産	300,580 ※	余剰分(不足分)	△ 148,075
土地	131,042	他団体出資等分	△ 11
建物	12,916		
建物減価償却累計額	△ 7,498		
工作物	331,641		
工作物減価償却累計額	△ 175,714		
その他	405		
その他減価償却累計額	△ 160		
建設仮勘定	7,947		
物品	33,738		
物品減価償却累計額	△ 25,090		
無形固定資産	14,825		
ソフトウェア	1,309		
その他	13,516		
投資その他の資産	19,908		
投資及び出資金	639		
有価証券	165		
出資金	469		
その他	5		
長期延滞債権	2,666		
長期貸付金	300		
基金	16,956		
減債基金	-		
その他	16,956		
その他	37		
徴収不能引当金	△ 690		
流動資産	26,613		
現金預金	15,948		
未収金	2,784		
短期貸付金	0		
基金	7,397		
財政調整基金	7,397		
減債基金	-		
棚卸資産	720		
その他	46		
徴収不能引当金	△ 282		
繰延資産	-		
資産合計	581,657	純資産合計	405,081
		負債及び純資産合計	581,657

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	166,090
業務費用	57,715
人件費	15,716 ※
職員給与費	13,272
賞与等引当金繰入額	1,162
退職手当引当金繰入額	187
その他	1,096
物件費等	35,517
物件費	20,680
維持補修費	3,046
減価償却費	11,079
その他	712
その他の業務費用	6,482 ※
支払利息	1,439
徴収不能引当金繰入額	169
その他	4,873
移転費用	108,375
補助金等	82,202
社会保障給付	26,070
他会計への繰出金	0
その他	103
経常収益	22,188
使用料及び手数料	11,887
その他	10,301
純 経 常 行 政 コ ス ト	143,920
臨時損失	2,850 ※
災害復旧事業費	2,393
資産除売却損	427
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29
臨時利益	639
資産売却益	3
その他	636
純 行 政 コ ス ト	146,113

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固 定 資 産 等 形 成 分	余 剰 分 (不 足 分)	他団体等出資分
前年度末純資産残高	399,687 ※	553,587	△ 153,903	4
純行政コスト(△)	△ 146,113		△ 146,113	0
財源	151,266 ※		151,266 ※	0
税金等	88,122		88,122	0
国県等補助金	63,143		63,143	0
本 年 度 差 額	5,152 ※		5,152 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 843	843	
有形固定資産等の増加		22,151	△ 22,151	
有形固定資産等の減少		△ 23,794	23,794	
貸付金・基金等の増加		2,276	△ 2,276	
貸付金・基金等の減少		△ 1,476	1,476	
資産評価差額	13	13		
無償所管換等	1,037	1,037		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 15			△ 15
その他	△ 794	△ 627	△ 167	
本 年 度 純 資 産 変 動 額	5,393	△ 420	5,828	△ 15
本 年 度 末 純 資 産 残 高	405,081	553,167	△ 148,075	△ 11

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※連結会計における財務書類については、総務省作成マニュアル「連結財務書類の手引き」に基づき、資金収支計算書をのぞく貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書を作成しています。

いばらきの今と未来をまもるため



いばら騎士社!